

## 株主通信 Vol.6

自 2011年10月1日 至 2012年3月31日  
[証券コード：3636]

## ごあいさつ



株主の皆様には平素格別のお引き立てとご高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。

2012年4月27日に発表いたしました

2012年9月期第2四半期累計期間(2011年10月1日～2012年3月31日)の  
連結決算及び当社グループの現況についてご説明申し上げます。

代表取締役社長

大森 京吉

2011年10月以降の国内経済は、東日本大震災からの復興に向け様々な取り組みが  
広まっているものの、景気は総じて足踏み状態が続きました。年明け以降、タイ洪水に  
よる供給制約の解消、欧州債務問題の小康、円高の修正もあり、景気に対する過度に  
悲観的な見方は後退し、株安の修正もみられました。

当社グループの連結業績は、売上高36,569百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益  
1,906百万円(同4.2%減)となりました。また、税制改正(税率変更)により法人税等  
が増加したため、純利益は682百万円(同31.9%減)となりました。公表予想比では、  
売上高は達成できませんでしたが、営業利益は計画を上回ることができました。

営業面では、東日本大震災からの復興支援に積極的に取り組むとともに、環境・エ  
ネルギー・情報通信分野での中期的な展望や施策の構築支援をはじめ、今後の社会の  
新たな枠組みの創出にかかる分野に注力しました。その結果、受注は前年同期を大き  
く上回り、順調な滑り出しとなりました。またこれを受けて、シンクタンク・コンサルテ  
ィング事業の稼働率が改善し、収益性が回復してまいりました。

なお、中間配当は、1株当たり15円と決定しました。また、期末配当も期初に発表し  
たとおり1株当たり15円、年間配当は30円を予定しています。

当社グループは、引き続き、震災からの復興と日本経済・社会の再生に向け、グルー  
プを挙げて総合力を発揮するとともに、新たな事業・収益機会を開拓する努力を重ね  
ます。また、これまで推進してきた事業構造改革と業務プロセス改革をさらに加速し、  
経営体質の改善と業績の改善を図ってまいります。

株主の皆様には、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 2012年9月期第2四半期累計期間連結業績

2012年9月期第2四半期の当社グループの売上高は36,569百万円となり、前年同期比3.4%増収(公表予想比0.6%減)となりました。また、営業利益は1,906百万円、前年同期比4.2%減益(同3.6%増)となりました。

シンクタンク・コンサルティング事業では、好調な受注を反映し稼働が改善、加えて、コスト削減の取り組みや前期の本社移転一時費用解消によって、営業利益が回復しました。一方でITソリューション事業では、前期に発生した不採算案件の追加対応に予想以上にコストがかかったこと、BPO\*事業拠点集約にかかる一時費用の発生などが原因で、大幅減益となりました。

このようにセグメントごとに好不調が分かれていましたが、ITソリューション事業の不調をシンクタンク・コンサルティング事業がカバーして、全体としては利益計画を達成することができました。

通期業績予想は、2012年2月3日公表予想から変更なく、売上高75,500百万円、営業利益3,570百万円、当期純利益1,371百万円といたします。足元の受注は改善しており、受注残高は前年同期末比13%増と、既に当期売上計画の9割は受注済みであることに加え、来期に売上予定となる案件も着実に積み上がってきています。コスト削減、不採算案件解消の徹底と合わせて、目標を達成すべく努力してまいります。

### 中期成長に向けた取り組み(業務プロセス改革)

中期経営計画「ローリングプラン2012」では「事業構造改革」と「業務プロセス改革」の2大改革に取り組んでおります。このうちの「業務プロセス改革」では、品質・生産性向上、コスト削減・効率化を進めておりますが、その実績についてご紹介します。

ひとつはBPO\*事業におけるデータ処理センターの再編です。従来、3カ所に分散していた拠点を2012年1月に江東区木場に集約し、「東京ビジネスセンター」としてスタートしました。賃借料の削減だけでなく、業務の効率化、品質・セキュリティの強化など多くの改善効果を一挙に実現する体制が整いました。

もうひとつは、間接業務の標準化・シェアード化です。当社グループは、主に三菱総合研究所と三菱総研DCSの2社で構成されていますが、間接部門は二本立てで運営されており、重複や二度手間が起きていました。そこで、2012年4月に「グループ業務部」を設置して、両社の事務機能の一体運営を開始しました。

こうした施策は初期コストが先行するため、前期決算、当上期のコスト増の要因になっていましたが、今後は着実に利益改善に貢献してまいります。

※BPO: Business Process Outsourcingの略。人事、経理、給与計算関係などのデータ出入力を中心とした業務を受託するサービス。

### 業績予想比(2月3日発表)

	2012年9月期 第2四半期累計実績 (百万円) [業績予想比]
売上高	36,569 [△0.6%]
営業利益	1,906 [+3.6%]
経常利益	1,962 [+4.4%]
四半期純利益	682 [+6.9%]

### 前年同期比

	2012年9月期 第2四半期累計実績 (百万円) [前年同期比]
売上高	36,569 [+3.4%]
営業利益	1,906 [△4.2%]
経常利益	1,962 [△11.8%]
四半期純利益	682 [△31.9%]

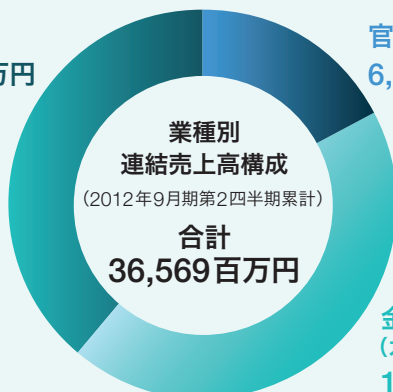


東京ビジネスセンター

## 連結売上高構成

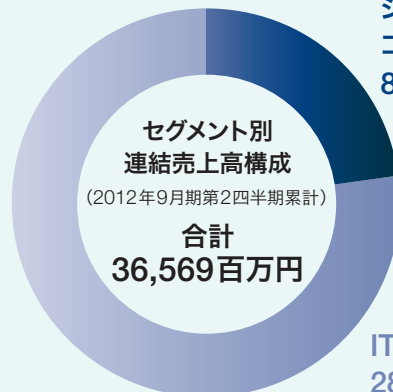
一般産業  
14,149百万円

官公庁  
6,355百万円



金融・保険業  
(カード含む)※  
16,065百万円

シンクタンク・  
コンサルティング事業  
8,419百万円



ITソリューション事業  
28,150百万円

※従来、カード取引は一般産業に含めていましたが、今回より金融・保険業に含めています。

# 生活者市場予測システム

リーマンショック、東日本大震災と続いた未曾有の環境変化は、これまでの社会秩序や常識を覆し、新しい価値観・生活行動(ニューノーマル)を生み出しています。このような変化や今後の方向性、そこに広がるビジネスチャンスを把握・分析・予測するため、三菱総合研究所では、全国3万人を対象に約2,000問という日本最大規模のアンケート調査を実施、「生活者市場予測システム(mif: Market Intelligence & Forecast)」のサービスを開始しました。経済活性化の牽引役として期待される消費パワーは高齢者と女性とされています。以下では女性市場の変化について、mifの調査結果とともに一部ご紹介します。

## 多様化する女性の生き方

従来の典型的な女性のライフコース(一生の間にたどる道筋)は、「就職→結婚→離職→専業主婦→老後」と移行していくものでした。しかし、未婚化や晩婚化の進行に加え、育児休暇制度の充実などにより女性の雇用者が増加を続けている現在、女性のライフコースは多様化しています。なかでも消費市場として特に注目すべき層が「ワーキングシングル」と「リターナ」です。

## 二極化するワーキングシングル

「ワーキングシングル」とは仕事をもつ単身者です。現在の規模では20～30代が多いものの、団塊ジュニアの加齢によって、40代のワーキングシングルが一層拡大すると考えられます。ワーキングシングルを消費者として捉えるには、雇用形態という視点が欠かせません。2007年の総務省労働力調査によれば、女性の非正規社員1人当たりの年収水準は130万円である一方で、正規社員は317万円でした。

## 年齢による違いが大きいリターナ

「リターナ」とは、子供のいる共働き世帯のうち、結婚・出産で離職したのち、子育てに目途をつけて再び働き出す復職層です。リターナは年代ごとに特徴があります。mifの調査結果では、30代のリターナはその70%がパート・アルバイト勤務であり、配偶者とあわせて平均世帯年収は600万円程度、教育だけでなくレジャーも含めた子供・家族に関連する消費・貯蓄が活発です。一方50代のリターナではパート・アルバイト勤務の割合が56%に低下し、正規社員の割合が16%へと増加します。平均世帯年収も700万円台後半と相対的に高くなり、自分のための消費・貯蓄が主たる行動です。

また、可処分所得が高く自分のための消費を活発に行う女性層を「幸せ度」からみることによって、別の側面がわかってきました。彼女たちが幸せと捉えるものは、誕生日や結婚記念日にプレゼントを贈るといった家族との信頼関係、ふれあいに関するものでした。東日本大震災後、家族との絆を重視する傾向が強まり、その傾向は女性において顕著です。幸せを求め、人とのつながりを目的にお金や時間を使うという動きが強まっていくと私たちは分析しています。

mifで明らかになった消費トレンドが書籍になります。「3万人調査で読み解く日本の生活者市場」(2012年6月下旬発売予定)



Web 「生活者市場予測システム」 <http://mif.mri.co.jp/>

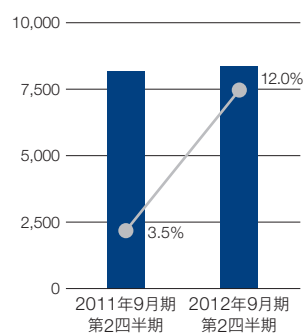
(調査結果に基づくコラムなど、無料会員登録にてご覧いただけます。)

## セグメント別営業概況

### シンクタンク・コンサルティング事業

震災復興関連案件に加え、官公庁向けでは資源リサイクルや海外におけるエネルギー関連の調査・コンサルティング案件、民間向けでは中期的な営業戦略や新事業開発に関するコンサルティング案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は8,419百万円(前年同期比2.3%増)となりました。また、売上高の増加に加えて受注好調に伴う稼働率の向上やコスト削減効果により、営業利益は1,009百万円(同255.2%増)と、前年同期に比べ大きく改善いたしました。

売上高・営業利益率  
(百万円)

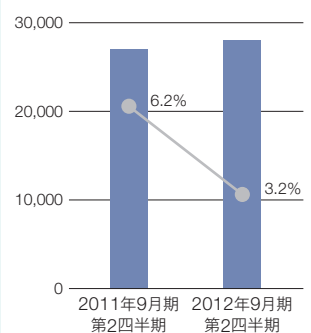


■売上高 ●営業利益率

### ITソリューション事業

官公庁向けのシステム更新・移行支援案件や、金融機関向けの基幹システム・リスク関連システム構築、地方金融機関向けの決済ネットワークへの接続支援案件、製造業向けの経営システム案件などにより売上は堅調に推移し、売上高(外部売上高)は28,150百万円(前年同期比3.7%増)となりました。一方、BPO\*事業拠点集約にかかる一時費用、前期に発生した不採算案件の追加対応等により、営業利益は910百万円(同46.1%減)となりました。

売上高・営業利益率  
(百万円)



■売上高 ●営業利益率

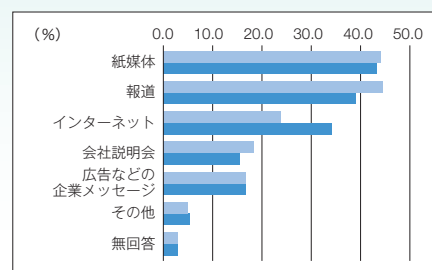
## アンケート結果報告

「株主通信Vol. 5」(2011年12月発行)に同封させていただきましたアンケートに、多数の皆様よりご回答ならびにご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。アンケート結果の一部をご報告させていただきます。

「投資判断に役立つもの」をお伺いしたところ、アンケートを開始した2009年より多くの方が「紙媒体」を挙げられている一方で、年々、インターネットを活用されている方が増加傾向にあります。当社では年2回お届けしている株主通信の充実を図るとともに、ホームページを通じて、より多くの方にタイムリーに情報をお伝えできるよう、リニューアルを進めてまいります。

また、アンケートでは業績説明を重視している声が多かったことから、当社ホームページにて決算説明会の動画配信を始めました。2012年5月8日に開催した2012年9月期第2四半期決算説明会の模様を、当社ホームページでご覧いただけます(2012年7月中旬まで)。ぜひご視聴ください。

### Q. 投資判断に役立つもの



■ 2009年12月 ■ 2011年12月

**Web** 決算説明会動画配信 <http://www.mri.co.jp/IR/setsumei/index.html>

### アンケートご協力をお願い

今後の株主通信及びIR活動の品質向上に向け、読者の皆様にアンケートへのご協力をお願いいたします。当社の株主通信やIR活動に対する率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。

なお、アンケートにご協力いただきました方の中から抽選で1,000名様に、総合未来読本『フロネシス』最新号をプレゼントいたします。

アンケートの実施期間は、2012年7月末までを予定しております。当選者の発表は『フロネシス』の発送をもってかえさせていただきます。当選された方には、2012年9月末までに『フロネシス』最新号をお届けする予定です。

### ※個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただきました個人情報は、アンケート結果の分析及び当選された方へのプレゼント送付ならびに当社からのお知らせ発送に使用いたします。また、ご記入いただきました個人情報は、外部委託事業者に、回収・集計・発送等業務を委託する場合がございます。なお、第三者に提供する予定はございません。また、利用目的終了後は当社が責任をもって廃棄いたします。

### 【個人情報に関するご連絡先、苦情・相談窓口】

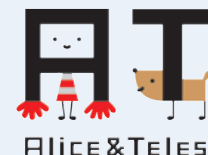
※開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡ください。

株式会社三菱総合研究所 広報・IR部 広報室  
 電話：03-6705-6004 FAX：03-5157-2169  
 E-mail: prd@mri.co.jp URL: https://secure.mri.co.jp/MRI/kojin

### 【弊社の個人情報保護管理者】

株式会社三菱総合研究所 代表取締役副社長 西澤正俊  
 (連絡先 電話：03-5157-2111 E-mail: privacy@mri.co.jp)  
 お問い合わせ番号：CCD-042-c

総合未来読本『フロネシス』第8号(最新号)のテーマは、「気候変動とビジネスチャンス」です。お楽しみに!



## 会社概要

### 会社概要 (2012年3月31日現在)

会社名 株式会社三菱総合研究所  
 英文社名 Mitsubishi Research Institute, Inc.  
 本社所在地 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号  
 設立年月日 1970年5月8日  
 資本金 6,336百万円  
 従業員数 826名(単体) 3,369名(連結)



ホームページ <http://www.mri.co.jp/>

### 主要関係会社 (2012年4月1日現在)

三菱総研DCS株式会社  
 エム・アール・アイ ビジネス株式会社  
 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社  
 MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社  
 株式会社MDビジネスパートナー  
 東北ディーシーエス株式会社  
 株式会社オプト・ジャパン  
 株式会社ユービーエス  
 株式会社アイ・ティー・ワン

## 株式の状況

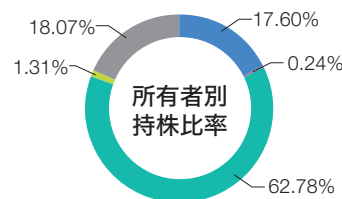
### 株式の状況 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株  
 発行済株式の総数 16,424,080株  
 株主数 6,143名

### 所有者別分布状況

	株主数 (名)	構成比(%)	株数 (千株)	構成比(%)
■ 金融機関	28	0.46	2,890	17.60
■ 金融商品取引業者	21	0.34	40	0.24
■ その他の法人	242	3.94	10,311	62.78
■ 外国法人等	45	0.73	214	1.31
■ 個人・その他	5,807	94.53	2,967	18.07
合計	6,143	100.00	16,424	100.00

※株数は百の位を切捨て



## 株主メモ

事業年度： 10月1日から翌年9月30日まで  
 定時株主総会： 12月  
 基準日： 定時株主総会議決権行使株主確定日・・・9月30日  
 期末配当金支払株主確定日・・・9月30日  
 中間配当金支払株主確定日・・・3月31日  
 (上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ定められた日)  
 株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 郵便物送付先： 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル 9:00~17:00(土・日・祝日を除く))

## 株式会社三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号  
 TEL 03-6705-6001 URL <http://www.mri.co.jp/>

